



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,595	0.9	519	5.7	527	4.6	331	19.6
2019年3月期第3四半期	8,680	13.5	551	6.8	552	5.9	412	13.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 328百万円 (20.6%) 2019年3月期第3四半期 414百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	99.90	
2019年3月期第3四半期	122.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,143	4,573	74.4
2019年3月期	6,486	4,350	67.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,573百万円 2019年3月期 4,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		35.00	35.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	4.9	1,030	14.3	1,030	13.8	680	7.9	204.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	3,369,000 株	2019年3月期	3,369,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	45,922 株	2019年3月期	50,350 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	3,320,864 株	2019年3月期3Q	3,368,740 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加により緩やかな回復基調が続く一方、米国の通商政策による貿易摩擦や中国経済の成長鈍化、英国のEU離脱の行方など世界経済減速への警戒感の高まりから輸出や生産の一部に足踏み感が見られるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2019年3月期からの3カ年計画である第四次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、通訳事業とコンベンション事業の売上が伸長したものの、コアビジネスである翻訳事業の減収が影響し、売上高は前年同期比0.9%減の8,595百万円となりました。翻訳事業の粗利率向上とコンベンション事業の利益回復により売上総利益は前年同期比0.5%増となりましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比1.6%増加したことから営業利益は前年同期比5.7%減の519百万円、経常利益は前年同期比4.6%減の527百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.6%減の331百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

特許分野では、国際出願件数の増加を背景に特許事務所からの受注が好調を維持していることに加え、企業の知的財産関連部署との取引も順調なことから、売上高は前年同期比7.9%増の1,701百万円となりました。医薬分野では、足元の受注は堅調に推移しているものの、主要顧客である製薬会社において当期に実施される査察が少なかった影響を受け、売上高は前年同期比5.5%減の2,027百万円となりました。製薬会社に向けてはサービスの拡充を図るべく、AI翻訳の共同開発などの取り組みを進めております。工業・ローカライゼーション分野では、主要顧客である自動車関連企業からの受注が低調に推移し、売上高は前年同期比11.5%減の1,696百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署からの受注が低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比18.2%減の477百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比5.1%減の5,903百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、ITサービス関連企業、金融関連企業、医薬品関連企業からの求人が堅調に推移し、売上高は前年同期比0.8%増の912百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては顧客基盤の拡大に加え、金融・IR関連企業からの受注が好調に推移したことから売上高は前年同期比10.2%増の848百万円となりました。

④ コンベンション事業

コンベンション事業においては「第12回世界鉄道研究会議(WCRR2019)」などの国際会議案件や「第33回日本外傷学会総会・学術集会」などの医学会案件に加えて大手IT企業のイベントなどの受託・運営により、売上高は前年同期比88.8%増の625百万円となりました。

⑤ その他

その他のセグメントにおいては、前第3四半期に株式会社メディア総合研究所のIT事業を売却した影響などから、売上高は前年同期比31.6%減の306百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少いたしました。これは主に翻訳事業の代金回収により、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は1,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に社内システムの開発費用の計上により、無形固定資産のその他が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円減少いたしました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は170百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,080	2,521,585
受取手形及び売掛金(純額)	2,336,707	1,878,228
仕掛品	135,910	179,379
その他	169,142	207,543
流動資産合計	5,220,840	4,786,736
固定資産		
有形固定資産	80,362	74,826
無形固定資産		
のれん	240,879	220,232
その他	306,017	417,190
無形固定資産合計	546,896	637,422
投資その他の資産	638,338	644,578
固定資産合計	1,265,597	1,356,827
資産合計	6,486,438	6,143,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,736	650,531
未払法人税等	238,023	53,106
賞与引当金	258,281	154,825
その他	562,886	541,335
流動負債合計	1,974,927	1,399,798
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,800	21,400
退職給付に係る負債	137,263	149,010
固定負債合計	161,063	170,410
負債合計	2,135,991	1,570,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	3,389,269	3,604,378
自己株式	△123,875	△112,955
株主資本合計	4,332,660	4,558,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△237	—
為替換算調整勘定	22,002	18,281
退職給付に係る調整累計額	△3,979	△3,616
その他の包括利益累計額合計	17,785	14,664
純資産合計	4,350,446	4,573,354
負債純資産合計	6,486,438	6,143,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,680,042	8,595,817
売上原価	5,051,225	4,948,290
売上総利益	3,628,816	3,647,526
販売費及び一般管理費	3,077,100	3,127,719
営業利益	551,716	519,807
営業外収益		
受取利息	50	50
持分法による投資利益	—	5,935
為替差益	—	1,068
受取損害賠償金	550	—
その他	2,106	1,078
営業外収益合計	2,707	8,133
営業外費用		
支払利息	9	—
持分法による投資損失	1,283	—
為替差損	413	—
その他	—	907
営業外費用合計	1,707	907
経常利益	552,717	527,033
特別利益		
収用補償金	28,539	—
事業譲渡益	42,849	—
特別利益合計	71,388	—
特別損失		
固定資産除却損	682	1,755
投資有価証券売却損	—	484
特別損失合計	682	2,239
税金等調整前四半期純利益	623,423	524,793
法人税等	210,507	193,032
四半期純利益	412,915	331,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,915	331,761

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	412,915	331,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	237
為替換算調整勘定	860	△3,720
退職給付に係る調整額	637	362
その他の包括利益合計	1,287	△3,121
四半期包括利益	414,202	328,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,202	328,639
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	6,226,044	904,421	770,200	331,130	8,231,796	448,245	8,680,042
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	51,094	4,213	51,403	—	106,711	9,804	116,515
計	6,277,139	908,634	821,604	331,130	8,338,508	458,049	8,796,558
セグメント利益又は 損失(△)	528,267	53,397	32,892	△61,547	553,009	△19,064	533,944

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	553,009
「その他」の区分の利益	△19,064
セグメント間取引消去	17,771
四半期連結損益計算書の営業利益	551,716

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	5,903,346	912,024	848,849	625,305	8,289,525	306,291	8,595,817
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,564	1,144	31,726	—	67,435	7,879	75,314
計	5,937,911	913,168	880,575	625,305	8,356,960	314,171	8,671,131
セグメント利益又は 損失(△)	399,264	57,600	63,400	21,007	541,272	△34,989	506,283

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,272
「その他」の区分の利益	△34,989
セグメント間取引消去	13,523
四半期連結損益計算書の営業利益	519,807

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社メディア総合研究所のIT事業(その他の事業)を当社が譲り受けたことに伴い、株式会社メディア総合研究所がサービスを提供する事業は翻訳事業のみとなりました。

この事業再編により、従来、全社資産として識別しておりましたのれんについて、第1四半期連結会計期間より、その全額を「翻訳事業」セグメントののれんとして識別することといたしました。

また、この変更に伴い、従来の方法と比較して翻訳事業のセグメント利益が20,646千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。